

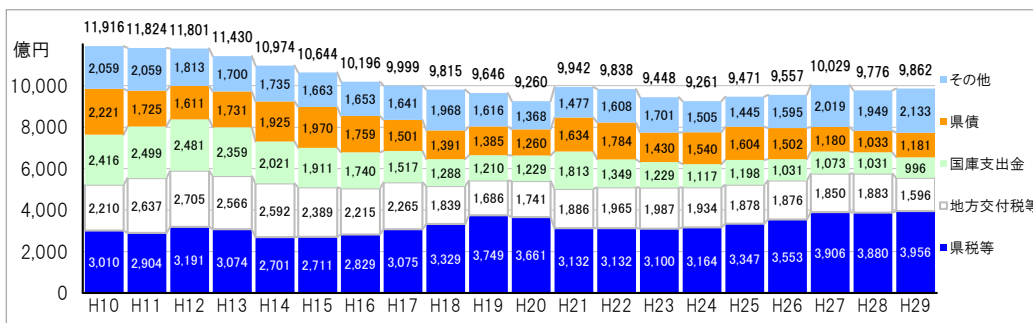
# 1 県財政の現状

## (1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

### 歳 入

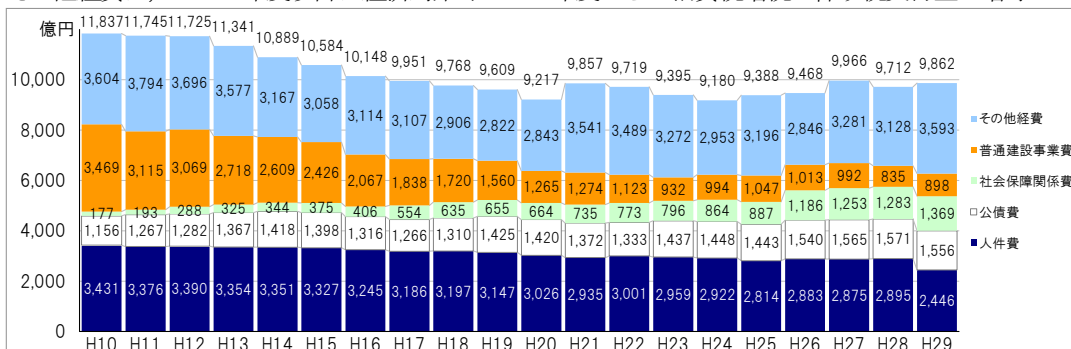
- 歳入規模は、H10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や、消費税増税に伴う県税等の増により増加。
  - ・ 県税等は、三位一体改革（H16～H18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、H19年度には3,749億円まで増加したものの、H21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少。H24年度以降、企業業績の回復やH26年度からの地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
  - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、H19年度には1,686億円まで減少。H20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費を別枠で加算されたことにより増加したが、H24年度以降は、県税収入の増加やH29年度の県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。
  - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。H21年度以降、国の経済対策に対応した交付金等により大幅に増加したが、その後、経済対策の収束とともに再び減少。
  - ・ 県債は、H10年度以降、投資的経費の計画的縮減により建設地方債の発行を抑制。臨時財政対策債もH26年度以降、減少傾向。



※ 県税等は、県税と地方交付税特別譲与税の合算としている。数値は、H28年度まで決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

### 歳 出

- 歳出規模は、H10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や消費税増税に伴う税交付金の増などにより再び増加。
  - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向。H29年度は、県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
  - ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分については、H26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
  - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
  - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
  - ・ その他経費は、H21年度以降は経済対策やH26年度からの消費税増税に伴う税交付金の増等により増加。



※ 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。数値は、H28年度まで決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

## (2) 財政状況

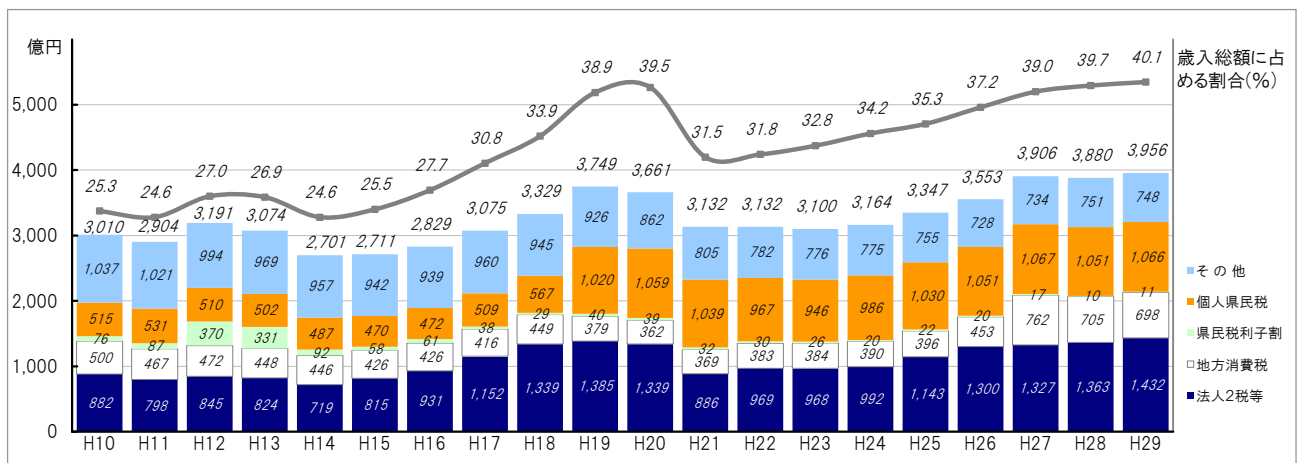
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いています。

### ① 県税収入等の減少

○ H21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善やH26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。

H29年度税収：3,956億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：40.1% ～ 前年度（39.7%）に比べて0.4ポイントの上昇。



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

### ② 義務的経費等の増加

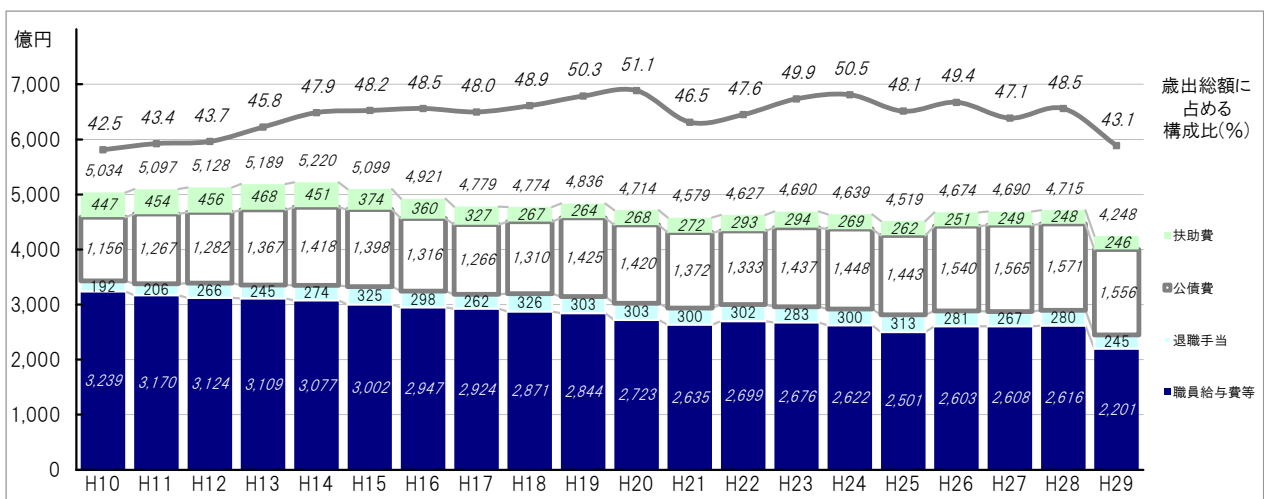
○ 人件費のうち、職員給与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が高止まり。

H29年度は、県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い低下。

H29年度義務的経費：4,248億円

（うち、公債費：1,556億円 ～ H10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳入構成比：43.1% ～ H10年度（42.5%）に比べて0.6ポイントの上昇。



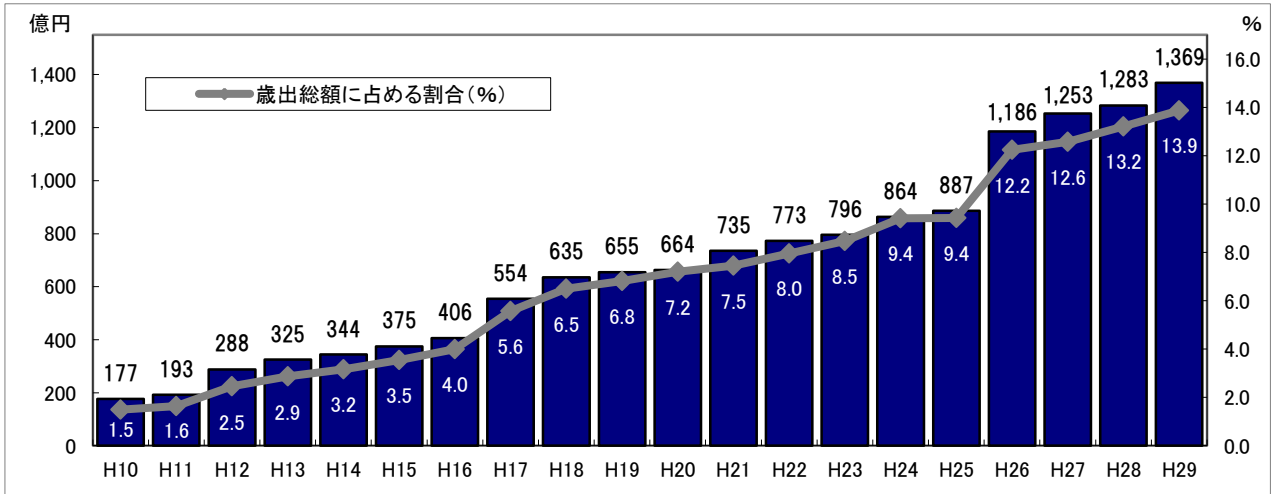
※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

### ③ 社会保障関係費の増加

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。

H29年度社会保障関係費 : 1,369億円 ~ H10年度(177億円)に比べ7.7倍の増加

歳出構成比 : 13.9% ~ H10年度(1.5%)に比べて12.4ポイントの上昇



※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

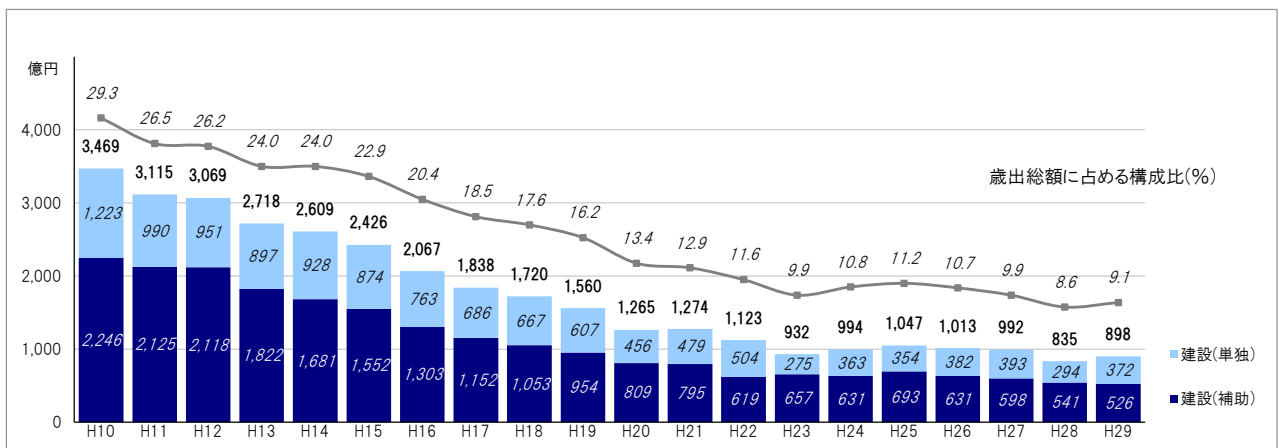
※ 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

### ④ 普通建設事業費の減少

○ 3,000億円を上回る規模で推移していたが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

H29年度普通建設事業費 : 898億円 ~ H10年度(3,469億円)に比べて1/4程度の水準

歳出構成比 : 9.1%



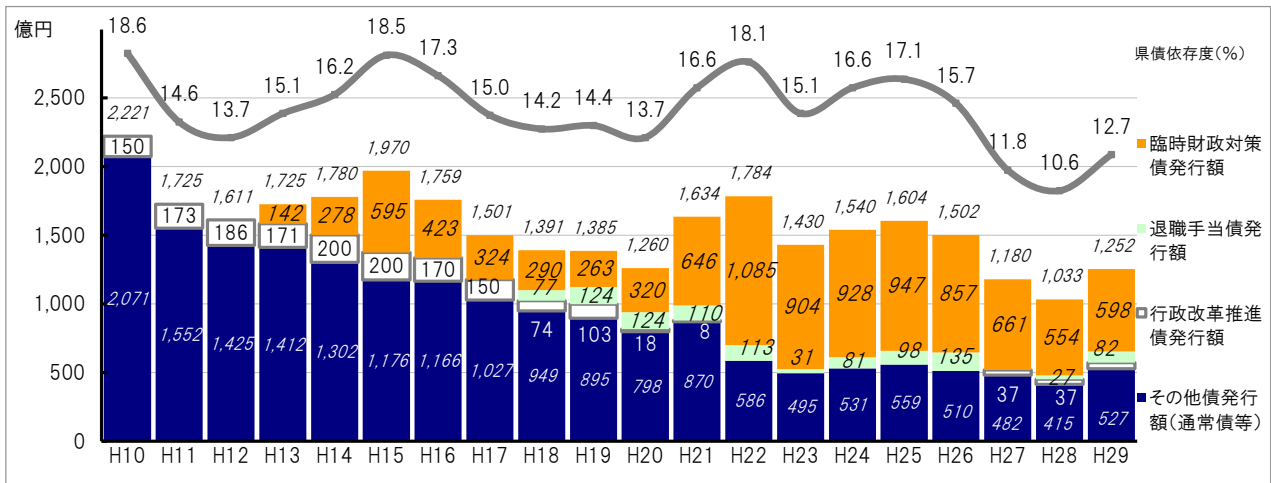
※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

## ⑤ 県債残高の増加

### 臨時財政対策債発行額の増加

- H4年度以降、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）や退職手当債の発行により、県債発行額は、なお高水準で推移。

H29年度県債発行額：1,252億円 ～ H10年度（2,221億円）に比べ5割程度の水準  
 （うち通常債発行額：527億円 ～ ピークのH10年度（2,071億円）に比べ1/4程度に減少）  
 県債依存度：12.7%

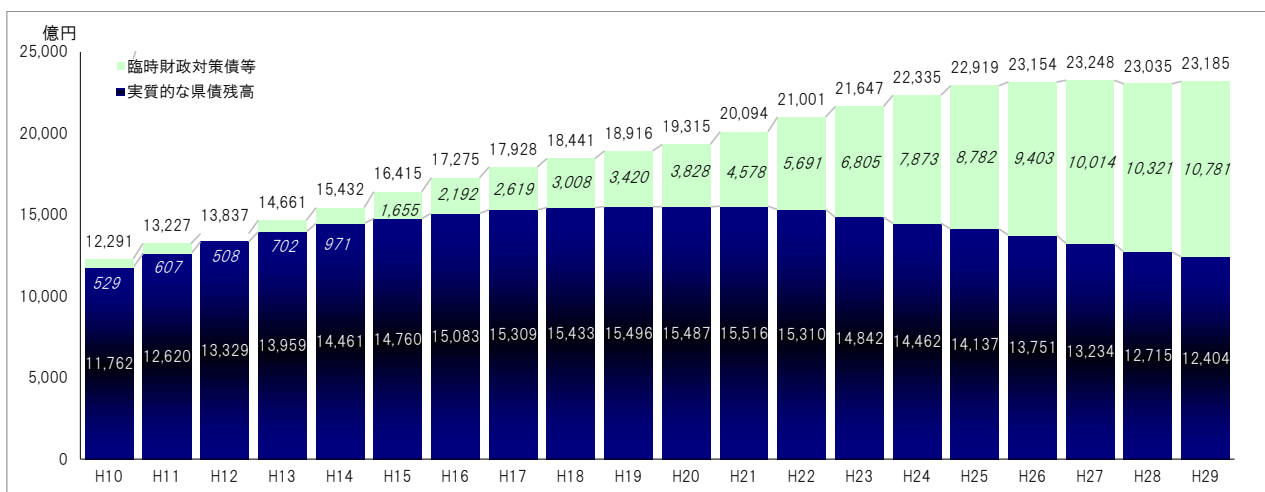


※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後の見込みとしている。

### 実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債の発行を抑制しているため、実質的な県債残高については、H22年度以降、減少傾向。

H29年度末の県債残高見込：2兆3,185億円 ～ H10年度（12,291億円）に比べて1.9倍  
 実質的な県債残高見込：1兆2,404億円 ～ H28年度末残高と比べて31.1億円縮減

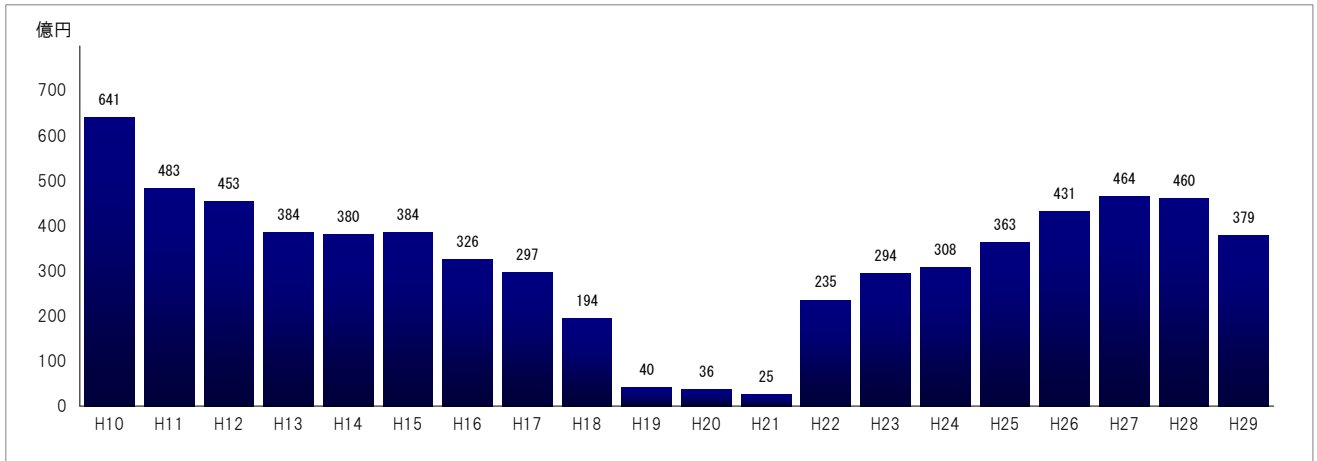


※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高は、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債等の残高と、満期一括償還方式により借り入れた県債の残高のうち将来の償還に備えて既に減債基金に積み立てた額に相当する残高を除いた額である。

## ⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、高齢化の進展等により社会保障関係費が増嵩する中、国の三位一体改革などの影響により、H21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- こうした状況を踏まえ、中期財政健全化計画（H23～H27年度）をもとに、人件費の削減などの徹底した行財政改革に取り組み、H28年度末には460億円まで回復したところ。
- H29年度は、中期財政運営方針（H28～H32年度）に基づく、特別の財源対策として、91億円を取り崩すことなどにより、H29年度末残高は379億円となる見込み。

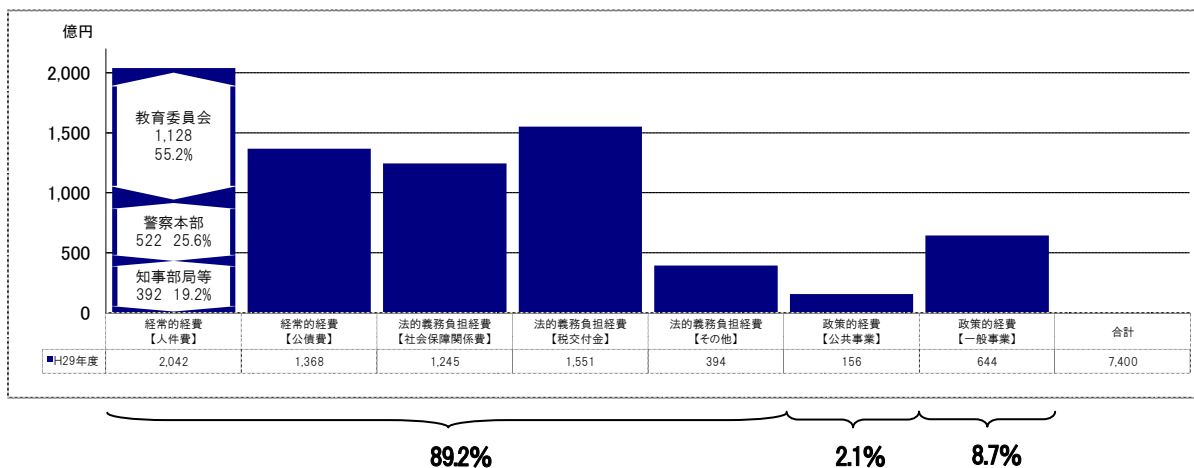


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は、年度末（5月末）残高、H29年度は9月補正後の残高見込みである。

## （参考）歳出構造の状況（平成29年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成29年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の89.2%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会55.2%、警察本部25.6%、知事部局等19.2%。



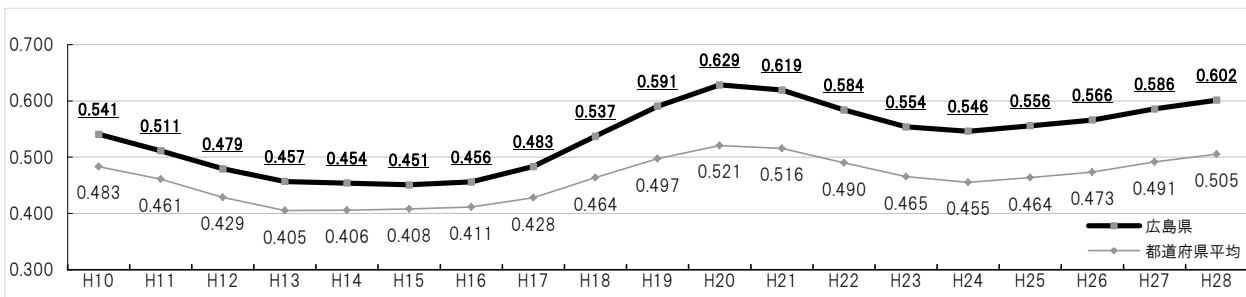
### (3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、当面は引き続き高い水準で推移することが見込まれる公債費や、高齢化の進展などにより、社会保障関係費の大幅な増加が続くことから、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

#### ① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標  
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

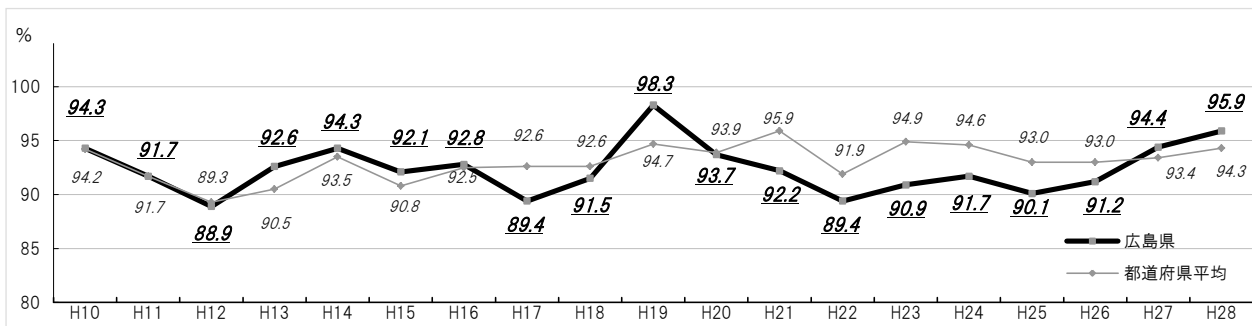
- H28年度の財政力指数は、0.602ポイントとなっており、4年連続で上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



#### ② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標  
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

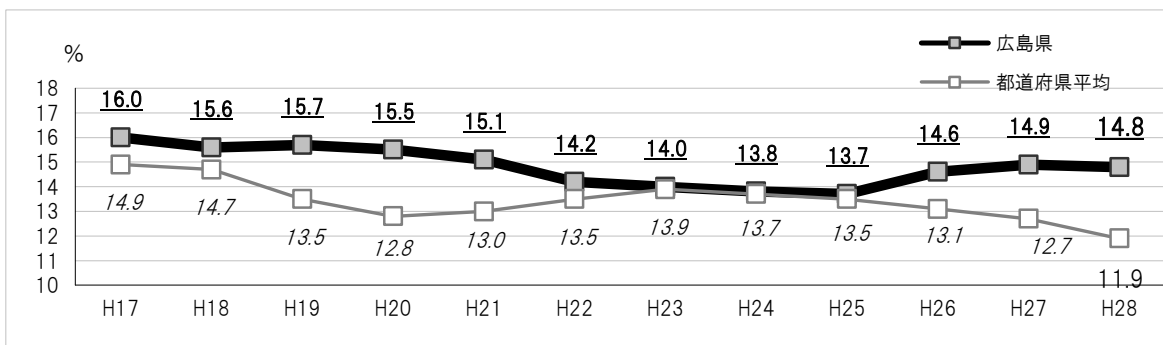
- H28年度の経常収支比率は、95.9%となっており、前年度と比べ1.5ポイント上昇。
- H28年度は、全国平均を上回る水準。



#### ③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標  
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- H28年度の実質公債費比率は、14.8%となっており、前年度とほぼ同水準。
- H28年度は、引き続き、全国平均を上回る水準で引き続き推移。

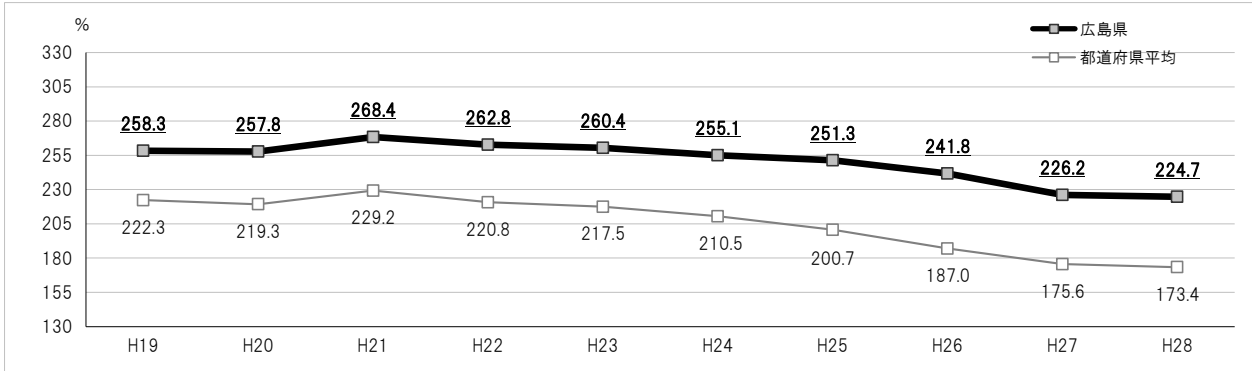


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

#### ④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

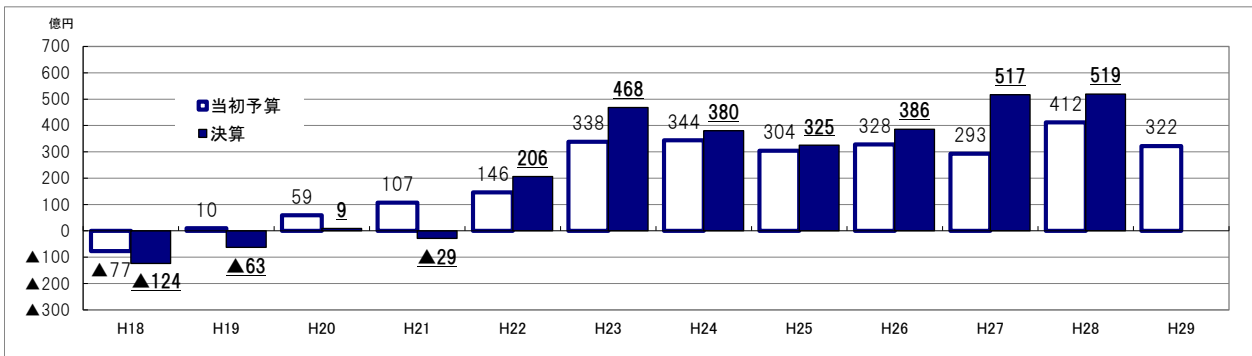
- H28年度の将来負担比率は、224.7%となっており、前年度と比べ1.5ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準で引き続き推移。



#### ⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで11年連続の黒字。
- 決算ベースでは、H22年度からH28年度まで7年連続の黒字。



## (4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成28年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

### 本県の状況

#### 広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	14.8%	224.7%
平成27年度(参考)	—	—	14.9%	226.2%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

### 全国の状況

- 本県の実質公債費比率(14.8%)、将来負担比率(224.7%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から39番目、37番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

#### 実質公債費比率

【単位：%】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	山形県	12.9
2	島根県	7.6	26	滋賀県	13.2
3	和歌山県	9.5	27	静岡県	13.5
4	沖縄県	9.5	28	青森県	13.6
5	佐賀県	10.0	29	秋田県	13.6
6	高知県	10.2	30	富山県	13.7
7	千葉県	10.4	31	福井県	13.8
8	福島県	10.6	32	愛知県	13.8
9	香川県	10.8	33	鹿児島県	13.8
10	茨城県	11.0	34	石川県	13.9
11	栃木県	11.1	35	宮崎県	14.2
12	奈良県	11.3	36	三重県	14.3
13	熊本県	11.3	37	新潟県	14.6
14	大分県	11.3	38	徳島県	14.6
15	神奈川県	11.4	39	<b>広島県</b>	<b>14.8</b>
16	岡山県	11.4	40	宮城県	14.9
17	群馬県	11.7	41	京都府	14.9
18	埼玉県	11.8	42	山口県	15.0
19	岐阜県	11.8	43	山梨県	15.5
20	愛媛県	11.8	44	兵庫県	16.1
21	長野県	12.0	45	大阪府	18.4
22	福岡県	12.1	46	岩手県	19.5
23	鳥取県	12.5	47	北海道	20.5
24	長崎県	12.8		<b>全国平均</b>	<b>11.9</b>

#### 将来負担比率

【単位：%】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	19.8	25	埼玉県	192.3
2	沖縄県	51.1	26	香川県	192.6
3	栃木県	100.5	27	愛知県	192.7
4	佐賀県	107.1	28	和歌山県	193.9
5	鳥取県	112.5	29	岐阜県	195.8
6	宮崎県	122.9	30	滋賀県	199.6
7	神奈川県	127.0	31	岡山県	200.0
8	青森県	133.3	32	山梨県	202.6
9	福島県	139.2	33	山口県	207.3
10	愛媛県	149.3	34	石川県	214.3
11	千葉県	154.2	35	鹿児島県	220.5
12	大分県	159.3	36	茨城県	221.0
13	群馬県	160.2	37	<b>広島県</b>	<b>224.7</b>
14	奈良県	160.6	38	静岡県	228.0
15	高知県	161.3	39	岩手県	229.4
16	福井県	164.9	40	山形県	233.1
17	宮城県	169.9	41	福岡県	243.8
18	長野県	171.0	42	秋田県	249.3
19	島根県	174.4	43	富山県	258.2
20	熊本県	175.2	44	京都府	259.5
21	徳島県	182.1	45	新潟県	298.1
22	大阪府	183.4	46	北海道	315.7
23	長崎県	186.3	47	兵庫県	324.7
24	三重県	188.4		<b>全国平均</b>	<b>173.4</b>